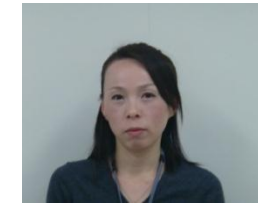


県中から見せましょう！福島県の復興を

平成25年度県中建設事務所見える化の取り組み



福島県県中建設事務所
企画調査課 主査 大山幸子

1. はじめに

東日本大震災から3年目の平成25年度は、復旧・復興の取り組みを加速させる年にしていかなければなりません。特に県土の中心で、他の6つの生活圏全てに接する県中管内を整備・管理する当事務所の役割は重要であるとの認識から、職員一丸となって復興へ取り組んでいるところです。

しかし、県民の皆さまからは「復旧・復興が遅れている」との声が多いのが現状です。

そこで、「目に見える復興」が県民の皆さまに安心と安全をもたらすとの思いから、当事務所では今年度、県民に伝えるべき情報を戦略的、効果的、タイムリーに発信する取り組みを行いました。

2. 課題・目標・結果

□課題

- ・復興に関する取り組みが県民に伝わっていない。
- ・事務所の保有する情報を効果的に伝えていない。
- ・県民が知りたい情報をタイムリーに伝えていない。

□目標

- ・復興の可視化により、県民の安心へつなげる。
- ・事務所が保有する情報を戦略的、効果的に提供する。
- ・情報発信機会を拡大して、タイムリーに発信する。

■結果

新着情報更新件数（前年度12月累計比）

⇒ 1.0倍

定例懇談会等での投げ込み件数

⇒ 2.6倍（新聞掲載率86%）

ホームページ日平均アクセス数

⇒ 1.8倍



リニューアル後のホームページ

3. 手段・具体的取り組み

□手段

- ・県中建設事務所ホームページからの発信
- ・市町村広報誌
- ・新聞社
- ・国土交通省東北地方整備局郡山国道事務所主催定例記者懇談会

□具体的取り組み

- ・ホームページのリニューアル
- ・事業の進捗状況をホームページから発信（図-1）
- ・県中エリア降水雨量マップをホームページに掲載
- ・「災害復旧・復興記録」建設業の声をホームページから発信（図-2）
- ・道路維持管理状況を「道路管理日記」で発信
- ・現場へ看板を設置し、福島復興再生道路の建設をPR
- ・市町村と連携し、市町村広報誌から復興PR（図-3）
- ・新聞社への直接投げ込み、郡山国道主催定例記者懇談会（1回/月）での記者発表・情報提供

4. 情報発信のポイント

- ①年間広報スケジュールの作成により計画的な広報に努めています
- ②国（郡山国道事務所）との連携により、広報に対する意識の向上に繋がっています。
- ③市町村と連携し、テレビ・ラジオ・新聞に次ぐ情報入手媒体である市町村広報誌から県事業の情報を発信しています。
- ④マスコミとの信頼関係を構築するとともに「投げかけ続ける」ことを意識しています。
- ⑤やれることを着実に！継続性を見極めた「身の丈にあった取り組み」をおこなっています。
- ⑥公務員としての倫理観を忘れず、発信情報を選別しています。

5. おわりに

『目に見える復興』のため、情報発信に積極的に取り組み、県民にふくしまの復興を実感してもらえるよう努めます。
ふくしまを『見せる』から『魅せる』ふくしまへ！



図-3 広報すかがわ8月号表紙
袋田バイパス校外学習